

各通信社・新聞社・放送局などの社会部・政治部御中、 ジャーナリストの皆様

市民と科学者の協同で大学での軍事研究を阻止するための

「軍学共同反対連絡会」結成の記者会見のお知らせ

2015年度に防衛省が創設した安全保障技術研究推進制度は、今年度、応募数が昨年半数以下に激減しました。それは軍学共同の危険な側面が広く社会的に認識されつつある表れです。私たちは応募数がゼロになりこの制度が立ちいなくなることを目指しています。

学問が、純粋な好奇心や社会問題の解決、人々の幸福のためでなく、国家の進める軍事戦略や兵器開発に従属させられるような社会を、再び到来させてはなりません。そのような社会は民主主義にとっての危機であるとともに、学問の危機でもあるのです。科学研究のパラダイム設定自体に軍事が深くかかわり、学問世界は浸蝕され、研究者の頹廃が進むでしょう。

私たちは、戦争の反省のもと、「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない」と決意した日本学術会議の1950年および1967年の声明の堅持を求めます。

そして軍学共同に反対する取り組みを、市民と科学者との協同で進めていくために、「軍学共同反対連絡会」を9月30日に結成します。これは大学や研究機関における軍学共同に反対する団体・研究者・市民による緩やかな連絡会です。相互の交流と情報交換を中心としますが、連絡会として一致した場合には意見表明・共同行動の提起を行いません。また軍事研究を行なう大学に対する抗議の申し入れや、その地域の市民団体の取り組みへの講師派遣などの支援にも取り組みます。

連絡会の幹事団体は「軍学共同反対アピール署名の会」、「大学の軍事研究に反対する会」、「『戦争と医』の倫理の検証を進める会」の三団体です。日本科学者会議（全国）、日本私立大学教職員組合連合、武器輸出反対ネットワーク NAJAT なども参加を決定しています。

その発足にあわせ、下記のように記者会見を行います。皆様のご参加をお願いいたします。

軍学共同反対連絡会世話人 池内 了、野田隆三郎、西山勝夫

記

日時 9月30日（金） 14時～15時30分 （受付13時半より）

会場 衆議院第2議員会館第1会議室（地下1階）

内容 2016年度安全保障技術研究推進制度の応募・採択状況について
日本学術会議安全保障と学術に関する検討委員会の議論について
各大学・分野での動きについて
軍学共同反対連絡会結成の趣旨と今後の取り組みについて

発言 池内了 名古屋大学名誉教授、
野田隆三郎 岡山大学名誉教授、
赤井純治 新潟大学名誉教授、

他

（なおこの日17時より、日本学術会議安全保障と学術に関する検討委員会第4回会合が予定されており、記者会見後、連絡会として傍聴および要請を行います。）

連絡先 小寺隆幸（京都橘大学） kodera@tachibana-u.ac.jp